

三八地労連

第52回評議員会議案

日時 2012年2月9日(木)18:30～20:30

会場 三八教育会館3階大広間

次第

1. 開会あいさつ
2. 議長選出
3. 三八地労連議長あいさつ
4. 議事
 - ①活動報告
 - ②2012年春闘方針(案)について
 - ③2012年度暫定予算(案)について
 - ④2012年度役員の定数について
 - ⑤選挙管理委員の選出について
 - ⑥その他
5. 議案採決
6. 議長退任
7. 閉会あいさつ



評議員数(組合員50人に1人・端数切り上げで評議員を選出する)

年金者組合3・県教組・高教組・日赤労組・全医労・八医労・青銀労組・建交労鉄道、通信労組
建交労近鉄物流・全港建・全法務・全司法・全労働職安・全労働基準・国土交通東北運輸海運
国土交通東北運輸陸運・国土交通東北建設高瀬川・東北ビル従組・社会福祉事業団労組・郵産労
建交労サンライズ産業0 合計23人

※1 評議員会の成立要件：評議員総数の2分の1以上の出席【12人の出席で成立】。なお、第23回定期大会で大会運営規則が改訂されたため、「選出すべき代議員数が1名の場合、大会議長への委任を認める」。

※2 評議員会の成立要件：評議員総数の2分の1以上の出席【12人の出席で成立】

三八地労連(三八地方労働組合総連合)

八戸市柏崎一丁目10-34 ☎・Fax 0178-47-8886

【経過日誌】(2011/7/9 から 2012/2/9)

- 7/ 9(土) 三八地労連第 23 回定期大会
6・9 行動(新婦人-7 人中心、9 人 39 筆)
- 7/13(水) 原水爆禁止世界大会学習会兼理事会(中道、山田、新潟、菊池/14 人・9 団体)
- 7/15(金) ひだまり相談、ゆきとどいた教育…幹事会(新潟)
- 7/16(土) 県母親大会現地実行委員会(新潟)
- 7/19(火) 日本高齢者大会三八地区実行委(新潟)
- 7/25(月) 消費税廃止署名・街宣(12 人、75 筆)、八戸原水爆禁止の会事務局会議(新潟)
- 7/27(水) 第 1 回幹事会(6 人)
- 7/28(水) 世界大会賛助の要請(10 社、55,000 円)
- 7/29(金) 世界大会賛助の要請(4 社、25,000 円)
三八教育会館理事会、15:30 三八教育会館 ※解散決議
ひだまり団体交渉(田中、鈴木、新潟) ※過去の休日出勤分の支払い回答
- 7/30(土) 世界大会賛助の要請(1 人、5,000 円)、科学者会議八戸分会原発・核燃シンポジウム(約 80 人)
- 8/ 2(火) 原水禁世界大会壮行会(中道、新潟、菊池/20 人)
- 8/ 6(土) ヒロシマの日行動(10 人、76 筆-内新婦人 34)
県労連幹事会(山田)
- 8/ 8(月) 「サダコと折り鶴」展準備(5 人)
- 8/ 9(火) ナガサキの日行動(19 人 54 筆-内婦人 4)
「サダコと折り鶴」展、まちの駅はちのへ(近藤→柴田→中屋敷・新潟)
- 8/10(水) 「サダコと折り鶴」展、まちの駅はちのへ(三上→木下→新潟)
- 8/11(木) 「サダコと折り鶴」展、まちの駅はちのへ(中川原→新潟→内田)、「サダコと折り鶴」展撤収(3 人)
- 8/19(金) いしずえ碑前祭(新潟)
- 8/20(土) はちのへ九条の会講演会「TPP が及ぼす農林漁業への影響」(神田健策、70 人)
- 8/23(火) ゆきとどいた教育…幹事会(新潟)
- 8/24(水) 消費税廃止各界連署名・街宣(12 人 38 筆)、生存権裁判を支援する会街宣(10 人)
- 8/25(木) 日本高齢者大会地区実行委員会(新潟)
- 8/26(金) 原水爆禁止世界大会報告会(中道、山田、新潟/18 人)
- 8/27(土) 県労連定期大会(山田-幹事、新潟、菊池-代議員)
- 9/ 1(木) 「原発事故と放射能」学習会(65 人)、第 2 回幹事会(6 人+10b)
- 9/ 3(土) 三沢平和学習会、13:30 旅館「松園」(三八から 5 人-平和委員会 3 人、医療生協 2 人)
- 9/ 5(月) アンダンテ上映実行委員会(新潟)
- 9/ 6(火) 年金者組合執行委(新潟)
- 9/ 9(金) 6・9 行動(8 人 25 筆)
- 9/10(土) 教育・子育てなんでも懇談会(10 人)
- 9/12~13 日本高齢者大会(新潟-地労連、年金者組合 11、三八 61 -医 28 年 11 若 6 退 2 婦 5 生 7 地 1 他 1)
- 9/16(金) 労働基本権学習会(10 人) ※講師は全教・蟹澤氏
- 9/17(土) 県労連幹事会(山田)
- 9/23(金) 第 2 回平和を考える県民の集い(新潟 2、中屋敷、角浜/200 人) ※八戸から 13 人
- 9/25(日) 青森生存権裁判を支援する会 Bbq 交流会(88 人) ※八戸から 23 人
- 9/26(月) 消費税街宣(9 人 41 筆)、生存権裁判街宣(8 人 42 筆)、地労連幹事会③(6 人)
- 9/27(火) 青森生存権裁判を支援する会八戸地区連絡会総会&学習会(23 人) ※松山力氏が新会長
ゆきとどいた教育…幹事会(新潟)

9/28(水) 年金者組合共催担当者会議(3人)
 9/29(木) アンダンテ上映実行委員会(新潟) ※12/7、8に上映会
 9/30(金) 健康まつり実行委員会(菊池)
 10/1(土) 三八教育会館臨時総会 ※今年度末の解散を決定
 10/3(月) 社保協キャラバン学習会(新潟)
 なくせ原発！福島大集会三八連絡会(地労連、新婦人、民商、生健会、医療生協、年金者組合)
 10/4(火) なくせ原発！福島大集会三八連絡会連絡送付(10/3報告、県・全国チラシ、県実行委報告)
 10/5(水) 自治体要望書検討会(8人、年金者組合、高教組、県教組、八医労)
 10/6(木) 年金者組合執行委(新潟)
 10/7(金) 県原水協常任理事会(新潟・8団体)
 10/8(土) 県労連幹事会②(山田)
 10/9(日) 教育署名in健康まつり(ゆきとどいた教育…の会、3人126筆) ※年金署名5人200筆超
 10/11(火) 年金学習会(21名一年金者組合)
 10/13(木) 年金者一揆(200人、三八から22人)、福島連絡会(3団体)
 10/14(金) 東北ビル従組相談(新潟)
 10/18(火) 日本高齢者大会八戸地区実行委(新潟)
 10/20(木) 社保協キャラバン(八戸11-27人・田端市議、階上4-10人、南部2-10人・立花議員)
 八戸原水爆禁止の会理事会(新潟、山田/6団体6人)、福島連絡会(新潟、山田/6団体6人)
 10/21(金) 社保協キャラバン(五戸7-10人・赤坂と五戸4、新郷5-10人・山岸、三戸4-10人、田子1-10人)
 ゆきとどいた教育…幹事会(新潟)
 10/23(日) 朝市教育署名(5人41筆) ※降雨のため7:25終了
 10/24(月) 映画「アンダンテ～稲の旋律～」を観る八戸の会(新潟)、
 階上町教委との懇談(ゆきとどいた教育…の会、新潟) ※耐震・津波、統廃合、後援会費
 10/25(火) 東北ビル従組との懇談(新潟)、生存権裁判を支援する会街宣(11人40筆)
 八戸市教委との懇談(ゆきとどいた教育…の会－新潟/4人) ※耐震・津波、統廃合
 10/26(水) 消費税廃止各界連街宣(11人49筆)、地労連幹事会④、18:30三八教育会館
 10/27(木) 年金者組合秋のレク(29人)
 10/29(土) 福島こども署名(5人+2人、68筆、コープあおもりるいけ店) ※新婦人用紙60筆、会8筆
 10/30(日) なくせ原発！福島大集会(中道、山田、新潟、菊池/43人・バス39人) ※全体で1万人
 11/8(火) 年金者組合執行委員会(新潟)
 11/11(金) 全医労「11・11全国統一行動」(愚痴り屋、芋煮、各種署名－福島35、教育37、核燃10)
 11/12(土) 県労連幹事会③(山田)
 11/12~13 組織拡大・強化交流集会in浅虫・帰帆荘(新潟、山田、佐々木美－医労連/37人)
 11/13(日) 福島こども署名(5人129筆－内新婦人85筆) ※11/15174筆送付
 11/14(月) 八医労団体交渉(新潟、菊池、工藤－県医労/31人) ※期末手当交渉
 11/16(水) 11.24打合せ(新潟、相坂、阿部、橋本)、2012年旗びらき打合せ(山田、菊池、高瀬)
 11/19(土) 教育講演会「原子力問題とこども・私たちの未来」(中道、新潟/29人)
 11/24(木) 旧社保庁不当解雇問題を考える学習・交流の夕べ(中道、山田、新潟、菊池、高瀬/28人)
 八戸日赤労組職場集会、団体交渉
 11/25(金) 生存権裁判を支援する会街宣(9人35筆)
 11/26(土) 憲法と原発と核燃問題を考えるつどい(はちのへ九条の会、70人)
 11/28(月) 「アンダンテ～稲の旋律～」上映実行委員会(新潟)
 11/30(水) 消費税街宣(8名44筆)、自治体要望書提出 ※広報課

- 12/ 3(土) 八戸生健会忘年会(新岡/73 人) ※署名・アンダンテ宣伝、こども署名(60 筆－生健会 50、田端 10)
- 12/ 5(月) 八医労手当回答日(+0.1 月→妥結)、教育全国署名(職安分会 64 筆)、アンダンテ確認(8)
- 12/ 6(火) 年金者組合執行委員会(新岡) ※団体署名 2
- 12/ 7(水) 「アンダンテ～稲の旋律～」上映会(① 266 人② 149 人、新岡)
- 12/ 8(木) 「アンダンテ～稲の旋律～」上映会(① 165 人、② 124 人、新岡) ※2 日で 707 人
- 12/ 9(金) 6・9 行動(5 人 32 筆) ※八医労分限署名 26 筆
- 12/10(土) 科学者会議八戸分会例会(講演：竹本照彦、福祉公民館 120 人)
- 12/10~11 東北ブロックオルグ養成講座(仙台市、新岡/28 人)
- 12/12(月) 年金者組合三八支部委員会(25 人) ※会場費が再び有料
- 12/14(水) 地労連幹事会⑤(6 人)、労政審への Fax(安定した良質な雇用…要請書) ※団体署名 2-全医労
- 12/15(木) 署名送付(県知事 27-年金 15、全医労 10、海運 2、北久保 3-上記、明乳 1)、全司法・北久保署名
- 12/16(金) ゆきとどいた教育…幹事会(新岡/4 人)
- 12/17(土) 県労連幹事会(山田)、県労連評議員会(新岡、山田-幹事)
- 12/21(水) 消費税街宣(9 人 43 筆)
- 12/28(水) 事務所の掃除、13:00 事務所
- 12/29~1/3 事務所閉鎖
- 1/ 6(金) 藤井洋一氏(三八地労連元幹事 2 期、副議長 7 期)の葬儀(新岡)
- 1/ 7(土) 県労連幹事会⑤(山田)
- 1/ 8(日) 新春宣伝行動(新岡、ポケットティッシュ 300 個配布)、6・9 行動(6 人 32 筆)
- 1/10(火) 年金者組合支部執行委員会(新岡)
- 1/13(金) 地労連旗びらき(45 人－12 組合 30 人、来賓・友誼組合 12 組織 15 人)、日赤労組旗びらき
- 1/16(月) アンダンテ上映実行委員会(新岡)
- 1/19(木) 地労連幹事会⑥(6 人)
- 1/20(金) 生存権裁判(原告口頭陳述①)(新岡/104 人－八戸から 9 人)、全労働八戸職安分会定期大会
- 1/21(土) 医療生協創立 22 周年組合員のつどい、13:30 パークホテル
- 1/24(火) ゆき…幹事会、18:30 三八教育会館
- 1/26(木) 年金者組合臨時執行委、13:30 組合事務所
- 1/27(金) 生存権裁判(原告口頭陳述②)
- 2/ 2(木) 年金者組合新春のつどい、12:00 長者公民館
- 2/ 4(土) 三八教育会館さよならコンサート(八戸メンネルコール)、14:00 三八教育会館
県労連幹事会⑥、10:30 県労連事務所
- 2/ 7(火) 年金者組合支部執行委、13:30 組合事務所
- 2/ 9(木) 6・9 行動、13:00 コープあおもりるいけ店、地労連評議員会、18:30 三八教育会館

Ⅰ 定期大会以降の活動

1. 地労連定期大会

7 月 9 日(土)、三八教育会館第 1、第 2 会議室で開催し、代議員 18、委任状 4、役員・傍聴 5、松田市議の計 24 人が出席しました。ひだまりユニオンと協力して取り組み、団体交渉や労働審判等で解決してきた労働相談、長内裁判の勝利、自治体要望書で高齢者団体の公民館使用料免除や 3 ワクチン無料接種が実現したこと、2011 年平和行進時の自治体署名の広がり、私立高校入学金「先取り」問題の経緯、三八地労連 Web の開設などが報告されました。運動方針として、従来の課題に加えて、「地域主権改革」や国公労働者の賃金カットに反対していくこと、再処理工場の閉鎖・核燃サイクル施設の中止を求め、原発廃止・核燃中止を求める地域運動を追求すること等が提案されました。2010 年度決算と 2011 年度

予算案、「代議員が1名の場合、大会議長への委任を認める」大会運営規則の改定が提案されました。議案は、全て原案通り採択されました。役員選挙を行い、議長、副議長、事務局長、事務局次長、幹事3名、会計監査2名を選出しました。

2. 「原発事故と放射能」学習会

9月1日、三八教育会館で「原発事故と放射能」をテーマとした学習会を開催しました。被爆者診療の経験が豊富な竹本照彦医師(八戸生協診療所所長)を講師に迎えたこの講演会には、主催者の予想を超え、組合員や医療生協職員など65人が参加し、原発と放射能に関する関心の高さを物語りました。竹本医師は、日本では医療による被曝が諸外国に比べて多いと医療人としての反省を述べながら、放射線の種類と性質を防護の観点から説明しました。全身に吸収されるセシウム131の生物学的半減期は70日で、尿中の量を測定で内部被曝のレベルが分かるので原発周辺の住民一人ひとりについて調査すべきであると述べました、放射線が人体に及ぼす具体的な作用―遺伝子レベルの―等のお話は、被曝医療に携わる講師の知識・経験に基づく分かりやすいものでした。緊急被曝時の法律に関連して、日本では被曝した方の生命(を守ること)を第一に掲げているが、外国では、「生命」でなく「機密保持が第一」(核兵器関連のことなので)にしているという衝撃的な説明もありました。参加者から、「目に見えない放射線を可視化するために、測定装置を必要な地域に必要な数設置すべきでないか」、「放射性物質が海に大量に放出された。サンマ等をよく食べているが大丈夫か。米はどうか」、「セシウムは濃縮のおそれはないか」等の質問や意見が出され、竹本医師からていねいな説明がありました。

3. なくせ原発！福島大集会

10.30 福島集会三八連絡会(地労連一よびかけ、新婦人、民商、生健会、医療生協、年金者組合)として取り組み、上北・三八でバス1台(ほぼ満車)を派遣する画期的な成功をおさめました。三八地労連からは12人が参加しました(他に、年金者組合員夫婦が車で自主参加)。三八のバスでは、往路は団体ごとの自己紹介や参加にあたっての思いの交流、放射能についての学習が行われました。復路は、集会の感想等を述べてもらうことで長旅を有意義に過ごすことができたと思います。

集会は47都道府県から1万人を超える参加者で大成功となりました。青森県からの参加はバス3台120人。登山囃子、「なくせ！核燃、核燃いらない」、「大間原発おおまちがい」の唱和で他都道府県からの参加者にアピールできたと思います。集会での子どもたちのパフォーマンスは感動的でした。また、浪江町長のあいさつは町民を守る決意にあふれていて、心を打たれました。

4. 自治体要望書の提出

2011年度自治体要望書は11月30日に提出しました。要望事項は、年金者組合提出のものが多く、他に全医労、八医労、県教組、高教組、全労働八戸職安分会からの要望や意見がありました。検討・状況確認の過程で撤回された事項もありますが、最終的に21項目の要望事項を提出しました。今年度は、国家公務員賃金の引き下げ反対、国立病院の存続、希望する全ての独居の高齢者に緊急通報装置を安価に設置できるよう助成すること、公共高層住宅の上層階に住む高齢者の低層階への住み替え、LDやADHDなどの特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の増加に対応して希望する全ての学校への「特別支援教育アシスト事業」による「特別支援アシスタント」の配置、等を求めました。また、原発・核燃についての問題認識をただしました。1月末までの回答を求めています。

5. 11.24 旧社保庁不当解雇問題を考える学習・交流の夕べ

県労連提起の取り組み(主催は県国公)ですが、三八地労連としても力を入れたいと考え、11月22日に予定していた労働学校と幹事会の日程を変更して取り組みました。25名の目標に対して、全厚生闘争団・県労連を含めて28名が参加、交流会は20名の予定が18名でおおむね目標通りの集いになりました。全厚生闘争団の闘いについての学習と交流をメインとしたことで、他地区に比べて支える会への入会数が多く、募金も多く集まりました。急遽参加したうみねこ合唱団(メンバーのひとりが旧社保庁職員)のパフォーマンスも激励になったと思います。

地区国公加盟組合の参加は、全労職安分会 4 名、全法務分会 3 名でした。

6. 「アンダンテ〜稲の旋律〜」上映会

上映会は 12 月 7 日、8 日、平日の二日間でした(午後と夜の上映)。「アンダンテ〜稲の旋律〜」は、農業と人間再生をテーマにしている、TPP 問題や引きこもりの問題も考えさせる映画であり、原作者の旭爪あかねさんが 7 月の県母親大会で講演していることもあって、新婦人八戸支部、コープあおもり、八戸医療生協などが中心となった「観る会」が結成されました(よびかけは良い映画を観る会)。年金者組合、県教組、高教組と共に地労連も実行委員会に参加しました。地労連関係の普及数は 66 枚で、うち 37 枚が年金者組合でした。実行委員会の終盤の追い込みが功を奏し、全体の入場者数は 707 人、目標の 800 人を下回ったもののチケットの普及枚数は 860 枚(中・高 10 枚)に達し、5 万円余の剰余金をうみだしました。剰余金は、一部を良い映画を見る会で管理、残りは災害義援金として八戸市に拠出することになっています。

文化的な取り組みについては、地労連としてよりも各組合の取り組みにしていかなければ、本格的な運動にはなりにくいというのが今回の教訓です。実行委員会への参加の仕方、取り組み方について検討が必要です。

7. 地労連旗びらき

2012 年旗びらきは、1 月 13 日三八教育会館で開催され、組合員や来賓、友誼組合など 24 組織から 45 人が参加しました(去年は来賓 10 人 8 組合 24 人、参加の組織、人数ともかなり増えました)。中道議長は 2011 年の活動をふり振り返りながら、新しい年の地労連の奮闘を呼びかけました。県労連有馬事務局長は春闘の前進とともにその最中に開催となる 3.11 原発・核燃さようなら集会の取り組みをアピール、県農民連事務局次長の宮川さんは TPP による農業破壊の深刻さと医療制度など暮らしにかかわる影響を訴え、三八地区でも反対運動の組織をと呼びかけました。

年金者組合三八支部・高橋委員長の音頭で乾杯の後は、来賓の紹介と国民救援会からの守大助さんの集会のお知らせや新婦人の新事務局長・山本和子さんの挨拶がありました。うみねこ合唱団のうたごえやビンゴゲーム、参加組合の紹介等を行い、中道議長の団結がんばろうで閉められました。

8. その他の活動

- ① 大会以降の労働相談は 1 件だけでした。日給月給のため勤務日数によって賃金が変わるので、震災前のように毎月 24 日程度の勤務日にしたいという要求でした。団体交渉で企業側は、「求人票に書いた休日数の通りに割り当てている」という回答でした。そうだとすると、減らされる前の時期に超過勤務が存在することになるので、時効前の分を請求して支払わせることができました。相談者はその後退社、他県に引っ越しました。
- ② 社保協キャラバンが 10 月 20 日、21 日に行われ、地労連事務局、年金者組合(複数)が参加しました。懇談の進め方について、年金者組合支部執行委員会では、「地域から参加したメンバーが意見を言えないのでは、交渉に参加する意味がないと思う。集める以上意見を言う時間を取ってほしい。せっかく要求書を出し、回答をもらっているのに、そのことについてやり取りせず、違うことをいろいろ聞くのはおかしい。交渉の責任者の遅刻は言語道断」の意見が出されたので、県社保協に意見として提出しました。定着してきている取り組みであり、要求の内容や懇談の進め方及び記録について改善が必要です。
- ③ 日本高齢者大会青森大会が 9 月 12、13 の両日青森市で開催されました。地区実行委員会には、年金者組合(高齢者運動の中心団体となっている)と共に地労連も出席しました。平日開催のために現職組合員の大会参加には至りませんでしたが、事務局から 1 名が参加し分科会の司会をつとめました。
- ④ ゆきとどいた教育を考える三八の会は、教育・子育てなんでも懇談会(9/10、10 人)、教育講演会(11/19、29 人)を開催しました。教育講演会は、核燃・だまっちゃおられん津軽の会代表の宮永崇史氏を迎え、若いお母さんにも参加を呼びかけ成功させようとの意気込みでしたが、10.30 福島集会や 11.24 元社保庁職員の不当解雇問題を考えるつどいなど、秋の様々な課題での活動に埋もれてしまい、取り組みが大

幅に遅れてしまい、各組合への案内も直前になったことを反省しなければなりません。

- ⑤ 八戸原水爆禁止の会主催の原水禁世界大会壮行会、報告会、サダコと折り鶴展、6・9行動、核兵器全面禁止のアピール署名に協力しました。サダコと折り鶴展はまちの駅で開催しましたが、昨年原爆写真展に比べて来場者が大幅に減ったと感じています。狭くなったことや十三日町に移転したことによる人の流れの変化があったのかも知れません。会場と開催の仕方について再検討が必要だと思います。

- ⑥ 全医労八戸支部は11月11日、いい一日行動(全日本国立医療労働組合—全医労統一行動)に取り組みました。行動参加はのべ40人で組合員も増やしました。写真が全医労新聞1面に掲載されました。

八医労は11月14日、冬季一時金をめぐる団体交渉を行いました。5年ぶりに開かれた団体交渉には、組合員31人が参加(県医労、地労連を含む)しました。交渉の中で組合員は、仕事への情熱を踏まえ、穏やかな表現ながら、具体的に、丁寧に、仕事と暮らしのことを述べ、増額要求をきちんと理事者側に伝えました。理事会は、後日+0.1月の回答を提示し、組合側はこれを受け入れました。

9月16日、県教組三八支部と高教組三八支部は、全教・蟹澤氏を講師に労働基本権学習会を開催しました。労働基本権の一部を回復し賃金切り下げを狙いとし、民間とは異なる体系(労働協約締結は50%超を条件とせず)の導入が検討されていること等を学びました。

青銀労組三八支部は、臨給400%の要求で4度の職場チラシ配布に取り組みました。

- ⑦ 10月1日、社団法人・三八教育会館が2011年度末の解散を決定しました。私たちが会議や集会の会場としてきた三八教育会館は3月いっぱい営業を停止し、土地、建物は処分されることになりました。公益法人「改革」への対応が困難だったことによるものですが、政府の低金利政策による被害の側面も大きいと思います。2012年4月以降の会議、集会等の場所については、会館処分の動向を見ながら対応していきます。

【1号議案】2012年春闘方針

I 春闘をめぐる情勢

ヨーロッパ発の世界同時不況への懸念が高まり、多額の投機マネーが世界経済を危機の淵に追いやっている。日本にも、円高や財政危機、原材料高騰など様々に影響している。政府は、ギリシャなど南欧の国々の経済危機を財政再建や社会保障改悪の好機と捉えた政府の宣伝や、円高、震災・原発事故なども利用して大企業への支援策強化を求める財界の身勝手を受け入れ、国民いじめの悪政を一気に進めようとしている。TPP参加への前のめりの対応や、沖縄名護市・辺野古沖への米軍基地建設を急ぐことにも見られるように、アメリカいいなりの動きも一段と強めている。

「東日本大震災復興特区法案」や復興財源確保を口実とする所得税増税案などが臨時国会で成立したが、震災からの復興でも放射能被害対策でも政府の対応は後手に回っている。被災者の失業の増加、自営業者の二重ローン問題や資金繰り悪化など雇用と仕事をめぐる状況も一段と厳しくなっている。復興庁の設置が決定され、被災県での復興計画も策定はされたが、市町村での計画立案はこれからであり、津波で壊された生活や経済、行政基盤などの復旧は極めて遅れている。大量のガレキの処理も、放射能汚染などの問題もあって遅れ、放射能汚染土壌や廃棄物の処理基準や方策が明らかでないことなども経済復興の障害になり始めた。

11月の日米首脳会談で野田首相は、TPP参加に向けた協議に入ることを表明した。TPP参加は、農産物や輸出品の関税問題だけでなく、非関税障壁の撤廃も交渉課題となることを意味する。民間営利企業の参入規制となる公的医療保険制度や、公共調達基準、移民規制、共済制度、労働法制なども見直しを迫られる危険性がある。前進しつつある公契約運動への悪影響も懸念される。また、政府が2012年通常国会に提出しようとしている「税と社会保障の一体改革」は、消費税率引き上げを最大目的に、社会保障の市場化と受益者負担、応益負担の立場での保険料引き上げと給付削減を進める内容となっている。増税のための社会保障制度改悪強行と言う逆立ちの「改革」が具体化されようとしている。T P P

も「税と社会保障制度の一体改革」も国論を二分する状況にある。そのことは、国民共同がかつてなく広がる可能性をも示している。

富が一部の大企業に集中していることが、中小零細企業、第一次産業の停滞や地域経済を疲弊させ、税収減による財政悪化が公務・公共サービスの低下を招き、公務員バッシングの要因となっている。政府・財界が一体となって人件費抑制を強めている時に、連合は労働者派遣法「改正」法案の骨抜き修正を黙認した。賃金要求では「定昇相当分（5000円）の確保」の上に「1 %の配分」要求を各産別が掲げるよう求める要求案を決定したが、大手民間労組の中には定昇を上回る要求への反対意見すらある。企業経営を重視した労働の一体化は日本社会の矛盾をさらに深刻にし、労働者の暮らしを危機に追い込む。

政府は、医師による従業員のメンタルヘルス・チェックを義務付けるなどの労働安全衛生法改正法案を労働政策審議会に諮問した。国会でたなざらし状態にあった労働者派遣法改正法案は、民自公3党の改悪合意で登録型派遣や製造業派遣の禁止が削除され、衆議院厚生労働委員会で採決が強行されるという逆流が生じた。その状況変化のもとで、政府は、有期雇用法制の見直しやパート労働法改正法案の検討に着手し、取りまとめを行おうとしている。財界は労働法制の規制強化への反発を強め、労働法制での新たな規制緩和要求を強めている。2013年度から被用者年金の支給開始年齢が61歳以降に段階的に引き上げられることに対応した高年齢者雇用安定法や公務員法の改正作業も進められ、通常国会に法案が提出される状況にある。最低賃金とかかわって、「早期の全国最低800円を確保し、…全国平均で1000円をめざす」とした雇用戦略対話の合意を反故にしようとする財界の動きも強まっている。一方、日弁連や労働弁護団が、公契約条例制定の意見書を出し、東日本大震災のガレキ処理とかかわって成立した「ガレキ処理特別措置法」で労働者の賃金・労働条件の適正化をはじめとする統一基準が制定されるなど、公契約法・条例制定につながる前進がある。

通常国会で成立した地域主権改革一括法案に基づく、交付金給付処理や条例改定の動きが進む中、次期通常国会には国の出先機関を地方移管する法案提出が目論まれている。独立行政法人の廃止、統廃合も課題となってきた。民主党政権は、国家公務員賃金を7.8%引き下げる法案を国会に提出し、人事院勧告の不実施も決定して「人件費20%削減」の「公約」達成をめざしている。東日本大震災復興財源確保も口実に、行革リストラの一段の強化を狙っており、2012年通常国会では、行政サービス提供にかかわる国の責任を大幅に後退させ、「小さな政府」をめざす重大法案の提出が相次ぐ危険性が高まっている。国の人件費削減の動きは、義務教育費国庫負担金などを通じて、地方公務員の賃下げ圧力をも高めている。国会には、行革リストラの方で公務員の労働基本権回復の法案も提出されており、2012年春闘では、公務員労働者の労働条件決定システムをめぐる新たな動きへの対応も重要になっている。

野田首相は、沖縄名護市・辺野古沖への米軍新基地建設では、基地用地の埋め立て強化の前提となる環境評価（アセスメント）を年内に沖縄県に提出することを日米首脳会談で表明、実行に移した。地元

住民の意思を無視した日米安保最重視の姿勢は、沖縄県民などとの矛盾を激化させている。また、野田政権下で政府は、沖縄八重山地区での公民教科書採択にかかわっても不当な介入を強めている。

II 労働者の状況とたたかい

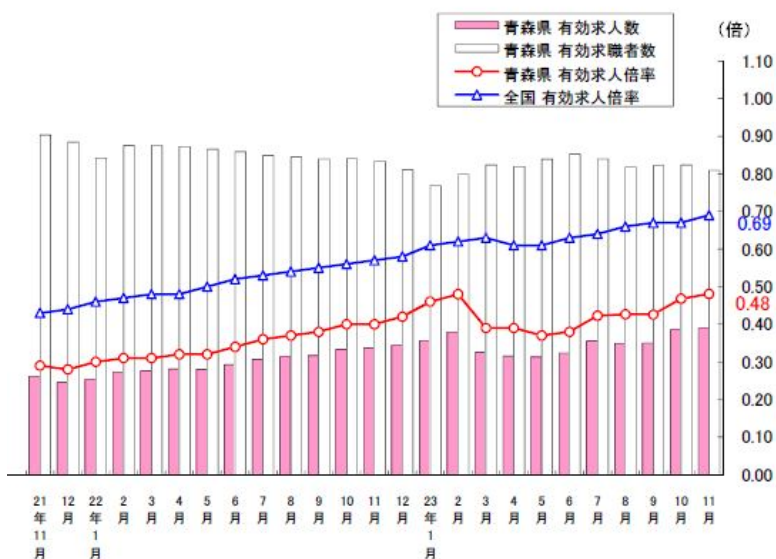
日本の労働者の賃金は 1990 年代半ばから低下し続けている。長期の賃金低下は内需を縮小させデフレ不況の要因となり、それが賃金抑制を招くという悪循環を形成している。国税庁調査によれば、民間労働者の 2010 年の年収は、平均 412 万円と前年比で 4 万円微増となったが、それでも 1998 年時点に比べれば 53 万円も低く、改善に転じたとは到底言えない。こうした賃金動向も反映して、労働者世帯の消費支出は 10 月まで 8 ヶ月間連続で減少している。なお、2010 年の変化は、年収 200 万円以下の労働者が前年より 1.6 ポイント減少し、これが平均賃金を押し上げたことが推測できる。

2011 年第一四半期の平均で、正規労働者 3135 万人、非正規労働者 1717 万人となっており、非正規率は 35.4 %まで上昇している。2009 年には微減した非正規労働者率は、企業収益の改善傾向がはっきりした 2010 年後半から増加に転じている。労働者を景気の調整弁として扱い、正規から非正規への雇用転換を進める企業の経営姿勢は改まっていない。

労働時間短縮に向かいだしたと言える状況ではなく、過労死ラインをこえて働かされる労働者も減少していない。厚生労働省が 2010 年度に監督指導した不払い残業は、1386 企業・事業所で前年比 165 企業の増加となっている。是正金額も 123 億円（前年比 7 億円増）もあり、サービス残業が蔓延する事態が続いている。このような中、9 月 30 日、最高裁判所はニコンに派遣されていた労働者の過労死事件で、派遣元・先両企業の安全配慮義務違反を認定した東京高裁判決を確定させる判決を下した。

震災復興、原発事故対応を先送りする政治の怠慢は八戸でも見られる。津波で製造ラインが全壊した「しみず食品」の再建に向けた取り組みが NHK 青森のあつぷるワイドで、「元従業員の再雇用に向けた壁とは」とのテーマで報道された。元従業員は震災の翌日に事業再開の見込みがないとして解雇されている。雇用保険給付がまもなく終わるのに融資が決まらず、再雇用に踏み出せない経営者の悩む姿が放映されていた。

青森県の 11 月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調節値）は前月に比べ 0.9 % 増加、有効求職者数（同）は 1.7 % 減少、有効求人倍率（同）は前月を 0.01 ポイント上回る 0.48 倍となった。グラフで見ると、2011 年 4 月に開いた全国との差



は少ししか縮まっていない。「復旧・復興」はこれからという状況が分かる。

六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場で 2008 年 12 月から中断しているガラス固化体（高レベル放射性廃棄物）の製造試験について、日本原燃は、1 月 10 日に固化体を製造する溶融炉の熱上げを開始したと発表した。12 月 26 日に三村知事が県内原子力施設の緊急安全対策を了承したことを受けてのことである。約 2 週間かけて温度を千度以上に上げ、下旬にも 3 年ぶりの試験再開に踏み切るという。ガラス固化体の製造試験は、技術的な課題を解決できないまま多くのトラブルを起こし、中断を繰り返してきた。「一旦事故が起きたなら、重大な被害を生じるおそれのある巨大システムの災害対策に関する基本的な考え方の枠組みの転換が、求められている」と結論した福島第 1 原発事故調査・検証委員会の中間報告を無視し、国が核燃料サイクル政策について見直しを進めている段階での試験再開は、到底容認

できない。

Ⅲ 2012 年春闘で実現をめざす重点課題

1 すべての労働者の賃金引き上げと雇用の安定を追求する

(1) 「誰でも時間額 100 円以上、月額 1 万円以上の賃金引き上げ」の実現をめざす。

(2) 2 月の要求書提出、3 月の交渉、統一行動を全国的な流れに沿って取り組む。

2 労働時間短縮などによるすべての労働者に働きやすい職場を追求

(1) 週 60 時間以上労働の根絶、サービス残業の全廃、年休の取得など、具体的な要求を地域課題として宣伝し、実現のための取り組みをすすめる。

(2) 60 歳代前半の雇用確保について、各組織で労働協約締結、改定に取り組む。

3 最賃闘争、公契約適正化運動を前進させ「地域賃金相場」の引き上げを追求する。

(1) 最低賃金引き上げ要求を職場から強め、すべての組合で国会請願署名に取り組む。

(2) 公契約条例制定の要求と共同を地域から組織する。

4 国民的課題を県民・地域と共にとたたかう

(1) 公共サービス切り捨て、公務リストラの「地域主権改革」に反対する

(2) 地域経済と暮らしに深刻な被害を与える TPP、消費税増税に反対し、共同の取り組みを強める。

(3) 医療、介護保険、保育制度の改悪に反対し改善を求める

(4) 年金引き下げに反対し、最低保障年金制度の実現を求める。

(5) 反原発・核燃の県集会(3/11 青森市)成功のために取り組み、その中で、「なくせ原発・核燃！三八連絡会(仮称)」の結成をめざす。

(6) 民意を封殺し、悪政を進めるための虚構の多数を生み出す衆院比例定数削減に反対する。

Ⅳ 行動、行動日の設定(全労連、県労連)

2/17(金) 地労連春闘学習会

2/19(日) 県春闘共闘会議決起集会 & デモ行進

2 月中旬 要求書提出

2 月下旬 地域総行動

3 月上旬 交渉

3/ 8(木) 春闘決起中央行動

3/11(日) なくせ原発！震災・原発事故からの復興を！ 3. 11 全国一斉行動（仮称）

3/13(火) 重税反対全国統一行動

3/16(金) デイ・セントワークデー行動日

3 月中旬「99 %」のための安心社会めざす総行動」

第 1 次集中回答日・翌日ストを含む全国統一行動、地域 1 日総行動

4 月中旬 回答引き出し・追い上げの第 2 次全国統一行動

4/20(金) デイ・セントワークデー行動日

【第2号議案】2012年度暫定予算（案）

2012年度暫定予算について、下記のとおり執行することの承認を求める。

1. 執行期間 2012年4月1日から6月30日
2. 執行額 2011年度予算額の4分の1を限度とする。各科目についても4分の1とする。

【第3号議案】2012年度役員定数について

役員選挙規則第4条の規定に基づき、2012年度役員定数を下記のとおりとする承認を求める。

1. 副議長2名
2. 幹事5名
3. 会計監査2名

〈議長1名・事務局長1名・事務局次長2名は規約第20条で規定〉

【第4号議案】選挙管理委員の選出について

選挙管理委員を3名とし、役員選挙規則第3条第1項の規程に基づき、下記3名の選挙管理委員の選出を提案する。

寺下之雄（県教組）・■■■■■（年金者組合）・高清水郁子（全医労）